

主な意見等	関係課	関係課意見 (取組状況や今後の対応等)
<p>【戦略8 取組項目39-(2)の「就学前教育・保育の最適化（幼保再編の推進）」について】</p> <p>幼保再編の推進にあたり、既存の市立幼稚園の施設を改築して認定こども園を整備してほしい。</p> <p>例えば津田地区では、小学校の隣に100人も200人も受け入れ可能な幼稚園があるのに、今は10人程度しか園児がいない一方で、津田コミュニティーセンターの横にある津田保育所には130人ほどの園児が通っており、園庭など手狭になっている。津田保育所は海に近いので災害時に多数の園児を連れて避難するのは困難であるが、津田幼稚園は海拔の高い所にあり、立地的に南海トラフ地震が発生した際には避難しやすいといったメリットもあるので、災害発生時の立地なども含めて、市全体で検討してもらいたい。</p> <p>※意見の詳細については、会議録「P7下段」</p>	<p>子ども政策課 学校教育課</p>	<p>本市では、「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づき、中学校区に概ね1か所の認定こども園への集約を目指しております。こうした中で、現行の再編計画は令和6年度までとなっていることから、令和7年度以降の次期計画の策定に向けた準備を進めているところです。策定にあたっては、市立施設の課題である防災面の強化や老朽化の対応にも併せて取り組む必要があることから、施設整備は、これらの観点も含め、適切な手法を検討してまいりたいと考えております。このたび頂戴したご意見につきましては、次期計画の策定に際して参考とさせていただきます。</p>
<p>【戦略2 取組項目9「自主防災体制の充実」について】</p> <p>小学校や中学校、高校においても防災に関する授業等が行われていると思うが、能登半島地震などをを受けて防災に対する意識が高まっている状況で、防災士になりたいという学生に対する支援や親子で防災について学びたいという人に対する事業を市で進めていってほしい。</p> <p>※意見の詳細については、会議録「P8上段」参照</p>	<p>防災対策課</p>	<p>防災士資格取得希望者に対する支援については、地域から推薦に基づき、試験の受験資格が得られる「徳島県地域防災推進員研修」への受講推薦を行うとともに、資格取得に要する費用の補助を行っています。</p> <p>また、親子を対象とした防災に関する事業については、起震車やドローン体験など、子どもの方も楽しんでいただける体験ブースを設けた「市民総合防災訓練」を実施するほか、親子で防災について考えられるような研修テーマとした「市民防災研修会」などを開催しております。</p> <p>今後とも、子どもや女性をはじめ、多様性に配慮した訓練や研修会を通じ、市民の防災意識の向上に繋げていきます。</p>

令和5年度第1回行財政改革推進市民会議 委員意見一覧

主な意見等	関係課	関係課意見 (取組状況や今後の対応等)
<p>【戦略8 取組項目39-(1)「就学前教育・保育の最適化（就学前教育・保育サービスの充実）」について】</p> <p>保育士の就労環境の向上を図ることで、保育士がより幸せに働くことができれば離職率も下がり、定着化を図ることができると思う。現状、保育士の数を一定数確保できているということだが、保育士への支援や保育環境の改善に向けた取組を積極的に行っている保育園に対して、支援金を支給するなどの支援体制を整えてほしい。一律にお金を交付するよりも、自園の保育士、園児のことを考え、研修や業務のシステム化を行うなどの仕組みづくりを積極的に進める園に対して支援がされると良いのでは。本来、質の高い保育が重要であり、人を確保して済むだけの問題ではないので、その先を見据えた支援の体制が必要ではないか。</p> <p>※意見の詳細については、会議録「P8中段」参照</p>	<p>子ども政策課</p>	<p>保育所の運営は、保育士の給与も含め、国が運営に必要な経費を保障するという制度設計になっておりますことから、本市では、保育士への支援や就労環境の改善について、全国市長会を通じ、国に対して保育士の処遇改善に必要な運営費が確保されるよう要望してまいりました。併せて、本市も独自に、民間教育・保育施設において1歳児及び4・5歳児の保育士配置を改善した場合、施設（保育園等）に対して人件費を補助し、保育の質の向上と保育士の負担軽減に積極的に取り組む施設を支援してまいりました。また、保育士の処遇改善においては、研修の重要性が認識されていることから研修機会を確保・拡大し、保育の質の向上と業務への意欲向上などによる離職防止を図ることを目的として、令和3年度から研修機会の確保対策事業を実施しているところです。今後も、「子どもの最善の利益」のため、提供する教育・保育の内容の充実と、それを提供する知識と経験の豊富な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。</p>
<p>学童保育の支援員不足について、徳島市でも令和5年度において新しい支援員が十分に確保できず、令和6年度の児童の受け入れ人数が大幅に減少したことにより、保護者が希望する学童へ入れず、違う学童（民間サービス含む）へ入ることとなったという話を聞いている。保育士確保のために支援を行っているように、学童保育の支援員に対しても支援を行ってほしい。</p> <p>※意見の詳細については、会議録「P8下段、P9上段」参照</p>	<p>子育て支援課</p>	<p>国の制度拡充に伴い、令和6年度から常勤の支援員2名以上配置に係る委託料の大幅な増額を予定しており、制度の周知に向けた説明会開催や本市ホームページへの学童保育クラブ職員の募集案内掲載など、支援員の確保に向けた支援を行っているところです。</p> <p>また、支援員を含む職員の事務負担軽減を図るため、令和6年度から会計事務やおやつの発注などの業務を行う職員等配置費を助成する「育成支援体制強化事業」も開始し、引き続き、学童保育クラブの安定的運営を図るための支援を行っていきたいと考えております。</p>
<p>小中学校の施設修繕・備品購入費について、学校で必要な設備や備品について市へ財源を確保するよう要望しても財源を確保できず、PTAがその費用を負担するといったことが起きており（名古屋市の学校において必要な設備等に対して財源が確保できず、PTAが5年間で約2億円を負担したことが発覚し、次年度から学校運営費を増額したと報道された。）、徳島市の学校運営についてもいつ指摘があってもおかしくないので、今後、子どもの教育環境の向上を図るためにも、施設修繕や備品購入といった必要な支出については積極的に財源を確保するようにしてほしい。</p> <p>※意見の詳細については、会議録「P9上段」参照</p>	<p>教育委員会 総務課</p>	<p>本市においては、極めて厳しい財政状況の中、限られた財源のより一層の効率的・効果的な活用を図るため、事務事業の総点検を実施し、予算編成を行っております。</p> <p>学校施設の老朽化が進行する中、児童・生徒の安全確保を図るため、維持補修費をはじめとして、学校運営に必要な経費については、引続き予算の確保に努めていきたいと考えています。</p>